

令和4年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	3 6 頁
○土地取得特別会計	4 0 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 1 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 7 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 9 頁
○下水道事業会計	5 1 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和3年度 予算額		比較増減			
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)		
一般会計	9,557,000	101.7	9,393,000	11,451,022	164,000	△1,894,022		
特別 会計	国民健康保険 特別会計	2,787,587	100.7	2,769,343	2,972,397	18,244	△184,810	
	土地取得 特別会計	76	37.8	201	201	△125	△125	
	介護保険 特別会計	1,854,613	99.9	1,856,379	1,876,319	△1,766	△21,706	
	保険事業勘定	1,836,120	99.9	1,838,355	1,857,465	△2,235	△21,345	
	介護サービス 事業勘定	18,493	102.6	18,024	18,854	469	△361	
	後期高齢者医療 特別会計	722,669	107.9	669,629	685,529	53,040	37,140	
	小計	5,364,945	101.3	5,295,552	5,534,444	69,393	△169,499	
合計 (一般会計、特別会計)	14,921,945	101.6	14,688,552	16,985,466	233,393	△2,063,521		
企業 会計	下水道 事業 会計	収益的	306,161	109.1	280,585	283,605	25,576	22,556
		資本的	523,953	60.3	868,785	869,135	△344,832	△345,182
		計	830,114	72.2	1,149,370	1,152,740	△319,256	△322,626
総計	15,752,059	99.5	15,837,922	18,138,206	△85,863	△2,386,147		

一 般 会 計

1. 令和4年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和4年2月の月例経済報告によると、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、新型コロナウイルス感染症による景気への影響は緩やかに持ち直していくことにより、個人町民税及び法人町民税は前年度当初との比較では増収を見込み、固定資産税についても、新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置の終了及び新築家屋の増加により増収を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準までには回復しておらず、各種補助金や地方債の制度を十分調査して積極的に活用し、財政調整基金から繰り入れることにより、財源の確保に努めております。

一方、歳出面においては、まちづくり推進事業として、SDGsを広く町民の皆様をはじめとした町全体に浸透させるための事業を展開してまいります。

子育て支援では、より一層子育てしやすい環境づくりを推進するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場や小学生の授業終了後の居場所として利用できる子育て支援施設を開設してまいります。

子どもたちの教育の一層の充実を図るため、中部大学と連携し、中学生が大学に出向いて様々な学習を体験できるキャリア教育を充実させ、また、小学校の水泳授業において民間プールを活用し、実技指導を委託してまいります。

社会福祉としては、成年後見支援センターを設置し、成年後見制度についての周知や相談体制の充実を図り、判断能力が不十分な認知症高齢者等が、地域で安心して暮らし続けることができるよう環境づくりをしてまいります。

災害対策として、各家庭における防災・減災対策を推進するため、想定しうる最大規模の高潮ハザードマップを作成し、適切な防災情報の提供に努めるとともに、大規模災害に備え、引き続き砂子防災公園整備や町内河川の浚渫を計画的に推進するなど、より

安全・安心なまちづくりを着実に進めてまいります。

また、スポーツセンターの現在休止しているプール施設を見直し、町民の皆様が広く利用できる施設へと改修するための基本構想を策定してまいります。

今後も持続可能な町政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するとともに、町の新たな魅力づくりにつながる事業を展開し、将来の大治町を担う子どもたちが、これからもずっと住み続けたいと思えるようなまちづくりを目指し、令和4年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初93億9,300万円に対し、本年度当初95億5,700万円とし、前年度当初対比1.7%（1億6,400万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、新型コロナウイルス感染症による景気への影響が緩やかに持ち直していくことにより、個人町民税及び法人町民税は前年度当初との比較では増収を見込み、固定資産税についても、新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置の終了及び新築家屋の増加により増収を見込んでおり、町税全体では、前年度当初36億1,154万円に対し、本年度当初39億2,081万7千円とし、前年度当初対比8.6%（3億927万7千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,707万2千円に対し、本年度当初6,618万8千円とし、前年度当初対比1.3%（88万4千円）の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初290万円に対し、本年度当初200万円とし、前年度当初対比31.0%（90万円）の減を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,200万円に対し、本年度当初2,500万円とし、前年度当初対比13.6%（300万円）の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初1,670万円に対し、本年度当初1,900万円とし、前年度当初対比13.8%（230万円）の増を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初2,020万円に対し、本年度当初4,040万円とし、前年度当初対比100.0%（2,020万円）の増を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として3億1,800万円、社会保障財源分として3億5,500万円を見込み、前年度当初6億100万円に対し、本年度当初6億7,300万円とし、前年度当初対比12.0%(7,200万円)の増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初1,750万円に対し、本年度当初2,100万円とし、前年度当初対比20.0%(350万円)の増を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、減収補てん特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の交付が終了し、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金を6,160万円を見込み、前年度当初1億1,230万円に対し、本年度当初6,160万円とし、前年度当初対比45.1%(5,070万円)の減を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を10億1,700万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初7億6,000万円に対し、本年度当初10億6,700万円とし、前年度当初対比40.4%(3億700万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初480万円に対し、本年度当初580万円とし、前年度当初対比20.8%(100万円)の増を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,304万2千円を見込むなど、前年度当初4,646万8千円に対し、本年度当初4,364万3千円とし、前年度当初対比6.1%(282万5千円)の減を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,328万6千円を見込むなど、前年度当初8,707万4千円に対し、本年度当初8,156万6千円とし、前年度当初対比6.3%（550万8千円）の減を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金513万円を見込むなど、前年度当初14億1,877万6千円に対し、本年度当初14億7,186万3千円とし、前年度当初対比3.7%（5,308万7千円）の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、都市計画道路整備に伴う財源として、都市計画街路整備費補助金1,300万円を見込むなど、前年度当初9億266万9千円に対し、本年度当初9億6,457万2千円とし、前年度当初対比6.9%（6,190万3千円）の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初59万1千円に対し、本年度当初65万1千円とし、前年度当初対比10.2%（6万円）の増を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から5億5千万円、公園整備に伴う財源として都市計画整備基金から1,404万5千円を見込むなど、前年度当初6億5,023万4千円に対し、本年度当初5億6,404万9千円とし、前年度当初対比13.3%（8,618万5千円）の減を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,417万6千円に対し、本年度当初8,774万3千円とし、前年度当初対比4.2%（356万7千円）の増を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億2,339万7千円に対し、本年度当初1億2,480万5千円とし、前年度当初対比1.1%（140万8千円）の増を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備事業債として9,200万円、都市計画道路整備事業債として1,170万円、大治中学校下水道接続事業債として4,940万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として2億4,600万円を見込むなど、前年度当初8億4,360万円に対し、本年度当初3億1,630万円とし、前年度当初対比62.5%（5億2,730万円）の減を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

議会費については、前年度当初1億224万5千円に対し、本年度当初9,802万9千円とし、前年度当初対比4.1%（421万6千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	12,507 千円 (13,043 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	698 千円 (643 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。
・議場等音響設備保守委託料	591 千円 (495 千円)	議場、第1委員会室、第2委員会室及び議員控室の音響設備等について、保守点検を委託する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業	1,758 千円 (1,764 千円)	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。
内訳		
システム通信料 端末機器等借上料	1,080 千円 678 千円	

(2) 総務費

総務費については、前年度当初12億3,993万6千円に対し、本年度当初12億2,561万8千円とし、前年度当初対比1.2%（1,431万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

○行政活動推進費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・各戸配布業務委託料	12,000千円 (12,000千円)	広報等の各戸配布業務を委託する。

2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費

○出納事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・総合収納システム改修 業務委託料	5,503千円	令和5年4月から地方税の納付書にQRコードを付し、地方税共通納税システム（eLTAX）でQRコード対応の領収済通知書の取扱いをすることが義務化されたことに伴い、システム改修を行う経費として、2,780千円計上する。 （対象税目：固定資産税、軽自動車税種別割） また、口座振替データの送受信について、令和6年1月にINSネットサービスの提供が終了し、ISDN回線からより安全性の高い新たな回線に移行するため、令和4年度から2か年でシステム改修を行う。改修経費として、令和4年度2,723千円、令和5年度3,343千円計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・庁舎バリアフリー トイレ呼出ボタン 設置工事	820千円	バリアフリートイレ使用時の緊急連絡手段のため、呼出ボタンを設置する。

○公用車管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 公用車購入費	1,600 千円	購入から15年経過する産業環境課で使用している自家用乗用軽自動車に代え、ごみ等の運搬作業がしやすい自家用軽四輪貨物車を購入する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 講師謝礼	60 千円	SDGs（持続可能な開発目標）を広く町民をはじめとした町全体に浸透させるための事業に要する経費を計上する。

○計画行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 計画行政推進事業 内訳 総合計画審議会委員報酬 費用弁償 印刷製本費 郵送料 総合計画策定業務委託料	5,157 千円 (3,584 千円) 273 千円 12 千円 1,297 千円 44 千円 3,531 千円	令和2年度～令和4年度継続事業の令和4年度分として、第5次総合計画（令和5年度～令和14年度）策定に向けた基本構想案・基本計画案の作成、補修正及びデザイン編集並びに印刷製本のための経費等を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 行政手続オンライン化に伴う連携サーバ構築等業務委託料	5,797 千円	国が自治体 DX 推進計画において定める「特に国民の利便性向上に資する手続」について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能とするための、新規サーバの構築費及び基幹系システムの改修費を計上する。
【新規】 ・ 公開型GIS運用業務委託料	1,441 千円	都市計画情報等窓口での問い合わせが多い情報をインターネット上で公開するために導入した公開型GISの運用経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○西條防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・防犯カメラ設置工事	825 千円	施設及び周辺の防犯対策として、防犯カメラを 3 台設置する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・防犯対策補助金	950 千円 (950 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 250 千円 防犯カメラ 700 千円

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 参議院議員選挙費

○参議院議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・参議院議員選挙費	17,728 千円	令和 4 年 7 月 25 日任期満了の参議院議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 愛知県知事選挙費

○愛知県知事選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・愛知県知事選挙費	12,007 千円	令和 5 年 2 月 14 日任期満了の愛知県知事選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・愛知県議会議員選挙費	4,046 千円	令和 5 年 4 月 29 日任期満了の愛知県議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 6 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治町議会議員選挙費	3,070 千円	令和 5 年 4 月 29 日任期満了の大治町議会議員選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

民生費については、前年度当初45億551万3千円に対し、本年度当初45億8,461万5千円とし、前年度当初対比1.8%（7,910万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○福祉巡回バス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	7,168 千円 (6,746 千円)	総合福祉センターを基点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

○社会福祉協議会運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	36,264 千円 (36,019 千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

○成年後見制度利用支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・成年後見支援センター 運営業務委託料	12,502 千円	判断能力が不十分な認知症高齢者等が、地域で安心して暮らし続けることができるよう成年後見制度の周知や相談体制の充実を図るため、成年後見支援センターを設置し、その運営業務を委託する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○障害者扶助費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	49,896 千円 (49,428 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。

○障害者自立支援給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・障害福祉サービス費	531,504 千円 (500,760 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。

○相談支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・相談支援事業委託料	25,698 千円 (24,109 千円)	障害者及び障害児からの障害福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うための経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○シルバー人材センター運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	26,050 千円 (25,565 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 内訳 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼 郵送料 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	2,583 千円 91 千円 138 千円 2,354 千円	高齢者の健康福祉の増進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和 4 年度から 2 か年の継続事業として、第 9 期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）を策定するための経費を計上する。

○電子連絡帳システム運用事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム運用事業 内訳 電子連絡帳接続端末通信料 電子連絡帳システム使用料 パソコン機器等借上料	1,506 千円 (1,496 千円) 118 千円 1,320 千円 68 千円	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパー等が連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として ICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。

○介護保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	283,754 千円 (282,331 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者保護措置事業	6,056 千円 (6,043 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。
内訳		
老人ホーム入所判定委員会委員謝礼	39 千円	
高齢者保護措置費	5,927 千円	
生活補給金	90 千円	

○高齢者見守り支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 高齢者見守り支援事業	254 千円	徘徊により行方不明となった高齢者等を発見した場合、早期に家族等に引き継ぐため、「高齢者見守りラベル・シール（QRコード付き）」の交付に係る経費を計上する。
内訳		
消耗品費	215 千円	
高齢者見守りラベル・シール初期導入手数料	39 千円	

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 子ども医療費	210,000 千円 (192,000 千円)	中学校卒業までの子どもを対象に、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 障害者医療費	61,200 千円 (56,052 千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 母子・父子家庭医療費	29,748 千円 (27,336 千円)	18歳以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 精神障害者医療費	23,700 千円 (25,744 千円)	1級から3級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

・後期高齢者福祉医療費給付金	64,234千円 (58,416千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別会計へ繰出し	360,326千円 (326,399千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3款 民生費 1項 社会福祉費 7目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	70,959千円 (70,124千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。

3款 民生費 1項 社会福祉費 8目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計へ繰出し	242,479千円 (244,416千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育て短期支援事業委託料	152千円 (152千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。
・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金	1,668千円 (2,460千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

○子育て支援講座事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	120千円 (130千円)	子育て支援講座（全6回開催）の各講師に支払う謝礼を計上する。
・託児委託料	158千円 (158千円)	子育て支援講座の開催に伴い、託児を委託する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育 給付費等委託料	840,636 千円 (846,624 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者 に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び 委託費を支給する。
・病児・病後児保育事業 委託料	10,714 千円 (11,678 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、 家庭で保育できない病気又は病気回復期にある 児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業 の運営を委託する。
・特別保育事業費等 補助金	59,310 千円 (59,339 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保 育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に 対し事業費を助成する。
【新規】 ・保育環境改善等事業費 補助金	1,029 千円	保育環境改善向上事業として、老朽化した備品 や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の 購入や更新及び改修等に必要な経費を、民間保 育所等に対し助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・児童手当	652,550 千円 (656,400 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支 援するため、中学校修了前の子どもを養育する 保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・幼児教育・保育無償化 事業	138,979 千円 (141,091 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の 私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施 設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給 する。
内訳		
施設等利用給付費 (私立幼稚園)	126,444 千円	また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得 等の保護者に対し、副食費分を補足給付費とし て支給する。
施設等利用給付費 (子育て支援施設等)	10,915 千円	
補足給付費	1,620 千円	

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○子育て支援施設運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域子育て支援拠点 事業委託料	21,864 千円 (16,788 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営を委託する。また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。 【新規】 令和 4 年度開設予定の子育て支援施設での地域子育て支援拠点事業の運営を委託する経費として 4,704 千円を計上する。
【新規】 ・子育て支援施設管理 事業 内訳 浄化槽法定検査 手数料 火災保険料 防犯火災機械警備 業務委託料 浄化槽維持管理 委託料 AED 機器借上料 子育て支援施設備品 購入費 防火管理者講習 受講料	1,595 千円 6 千円 60 千円 144 千円 33 千円 47 千円 1,297 千円 8 千円	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場、小学生の授業終了後の居場所として建設する令和 4 年度開設予定の子育て支援施設の管理事業費を計上する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	38,563 千円 (35,707 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

衛生費については、前年度当初8億171万5千円に対し、本年度当初8億3,066万7千円とし、前年度当初対比3.6%(2,895万2千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・住宅用地球温暖化対策 設備導入促進費補助金	1,200千円 (1,200千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康 診査等委託料	33,266千円 (33,452千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等 委託料	31,555千円 (31,372千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する(乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む)。

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	110,418千円 (100,561千円)	各種予防接種に係る経費を計上する(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む)。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	17,512 千円 (17,658 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費を計上する。
【新規】 ・ 土地評価業務委託料	233 千円	資源物回収拠点の用地を取得するため、土地評価額の鑑定に要する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合 負担金	184,868 千円 (186,769 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合 負担金	42,445 千円 (41,114 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、前年度当初5,346万8千円に対し、本年度当初5,668万9千円とし、前年度当初対比6.0%（322万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域用水環境整備事業 負担金	5,000 千円 (5,000 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。
・緊急農地防災事業 負担金	8,960 千円 (3,320 千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・農業用施設維持修繕 工事	6,083 千円 (4,455 千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

商工費については、前年度当初4,935万8千円に対し、本年度当初5,377万5千円とし、前年度当初対比8.9%（441万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	3,571 千円 (3,525 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対するの補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	15,243 千円 (14,233 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対するの補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	1,230 千円 (696 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対するの補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6款 商工費 1項 商工費 3目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活 センター負担金	1,108 千円 (934 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

土木費については、前年度当初7億6,281万5千円に対し、本年度当初7億3,849万5千円とし、前年度当初対比3.2%(2,432万円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	56,300千円 (39,700千円)	道路施設の機能を確保するため、既設側溝及び舗装の維持修繕を行う。 側溝修繕 L=490m 舗装修繕 A=495 m ²
・側溝暗渠清掃	18,200千円 (18,200千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。 L=3,700m
・側溝新設工事	17,400千円 (22,600千円)	路面排水機能の向上を図るため、新たな側溝の整備を行う。 L=290m

○道路ストック修繕事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・舗装点検業務委託料	7,000千円	平成26年度に道路ストック総点検で行った路線以外の幹線道路において、今後の修繕計画を立てるため、路面の調査を行う。 数量=2.7km (5路線) 町道西條・狐海道12号線 町道城前田・深田線 町道中島・八ツ屋線 町道柳原・殿池線 町道坂牧島・西屋敷線
・舗装修繕工事	28,000千円 (28,000千円)	道路ストックの点検結果を基に、安全で円滑な交通を確保するため、町道花常・北間島線の舗装の修繕を行う。 A=1,500 m ²

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 2 目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 橋りょう修繕工事	6,100 千円 (17,000 千円)	橋りょうの点検結果を基に、予防保全を図るため、町内の橋りょうを修繕する。 修繕橋りょう数 2 橋 屋形橋 三本木橋

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	240 千円 (1,440 千円)	高齢者の安全運転支援を目的として、ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に要する経費の一部を補助する。 補助件数 10 件
・ 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	800 千円	自転車を利用する児童生徒等及び高齢者のヘルメットの着用を促進することを目的として、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助する。 補助件数 400 件

○交通安全施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 交通安全施設維持修繕工事	4,800 千円 (2,800 千円)	道路交通の安全を確保するため、区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。 街路灯修繕 1 灯 区画線修繕 L=2,000m
・ 街路灯設置工事	2,200 千円 (2,200 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。 15 灯
・ 道路反射鏡設置工事	3,800 千円 (3,800 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。 12 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 河川浚渫	16,500 千円 (18,500 千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 V=210 m ³

・河川維持工事	4,000 千円 (4,000 千円)	河川及び用排水路への転落を防止するための安全対策として、新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。 L=100m
・河川改良工事	33,900 千円 (16,900 千円)	用排水路の流水機能の向上と生活環境の整備を図るため、用排水路の改修を行う。 L=235m

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水機施設費

○排水機施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・排水機施設維持修繕工事	21,800 千円 (20,900 千円)	経年劣化による機能低下を回復するため、砂子第 2 排水機場応急用発電機入替工事、円楽寺排水機場自家用発電機修繕工事、砂子第 1 排水機場口径 300mm ポンプオーバーホール等を行う。

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理適正化事業	42,750 千円 (42,600 千円)	経年劣化による排水機能を回復するため、砂子第 3 排水機場口径 350mm ポンプオーバーホールを行う。 ポンプ流入部の流水断面を確保し、排水機能の維持を図るため、三本木排水機場の浚渫を行う。 V=424 m ³
内訳		
砂子第 3 排水機場口径 350mm ポンプオーバーホール設計業務委託料	250 千円	
排水機場浚渫設計業務委託料	3,000 千円	
砂子第 3 排水機場口径 350mm ポンプオーバーホール	4,500 千円	
排水機場浚渫	35,000 千円	

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○環境対策工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設環境対策工事	24,600 千円 (30,800 千円)	道路及び水路等の公共施設の良い環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事等を行う。 A=60,800 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○堀之内砂子線整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備工事	26,000 千円 (40,000 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路堀之内砂子線を整備する。 L=50m

7 款 土木費 6 項 都市計画費 3 目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計へ繰出し	199,978 千円 (199,951 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 4 目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業	32,032 千円 (46,811 千円)	
内訳		
消耗品費	22 千円	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する。
登記委託料	120 千円	
土地評価業務委託料	90 千円	計画区域及び周辺地域の現状に即した基本設計に修正する。また、買収した土地の環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事を行う。
物件調査業務委託料	1,100 千円	
【新規】		
砂子防災公園基本設計修正業務委託料	8,500 千円	草刈工事 A=20,300 m ²
砂子防災公園草刈工事	6,400 千円	土地購入(3筆) A=450.97 m ²
土地購入費	13,800 千円	
物件補償費	2,000 千円	

(8) 消防費

消防費については、前年度当初4億865万9千円に対し、本年度当初4億1,918万9千円とし、前年度当初対比2.6%(1,053万円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○消防団運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防用備品購入費	695 千円 (472 千円)	消防団の消火活動用に、消防用ホース及び防水メガホンを購入する。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防施設整備費 補助金	2,797 千円 (485 千円)	各地域の消防に供する施設(消火器ボックス等)の整備、火の見やぐらの撤去及びホース吊下柱の新設に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ハザードマップ作成 事業 内訳 印刷製本費 ハザードマップ作成 業務委託料	654 千円 219 千円 435 千円	各家庭における防災・減災対策を推進するため、想定しうる最大規模の高潮ハザードマップを作成し、全世帯に配布する。
・災害対策用備品購入費	3,135 千円 (2,865 千円)	防災体制の充実を図るため、ソーラー蓄電池を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費	9,284 千円 (8,120 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、トイレセット等の備蓄品を購入する。
・クリーニング手数料	1,980 千円 (71 千円)	備蓄毛布の衛生管理のため、クリーニング及び圧縮加工する。

・災害用備蓄品購入費	276 千円 (329 千円)	適切な備品管理に資するため、大治小学校の備蓄倉庫に棚を設置する。
------------	--------------------	----------------------------------

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・自主防災組織補助金	1,084 千円 (1,400 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

(9) 教育費

教育費については、前年度当初9億6,355万9千円に対し、本年度当初9億6,465万7千円とし、前年度当初対比0.1%（109万8千円）の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	169(8)	5	109(4)	4	116(3)	4	335(9)	10
2年	142(4)	4	103(4)	3	99(2)	3	342(3)	9
3年	152(6)	5	97(6)	3	96(4)	3	343(2)	9
4年	150(3)	5	101(6)	3	92(6)	3		
5年	155(4)	4	102(5)	3	109(5)	3		
6年	160(3)	4	99(7)	3	103(1)	3		
特別支援学級	(28)	6	(32)	6	(21)	4	(14)	2
計	928(28)	33	611(32)	25	615(21)	23	1,020 (14)	30

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・講師謝礼	200千円 (100千円)	<p>経験の少ない教職員への研修や問題行動対応研修等の講師謝礼を計上する。</p> <p>【新規】 中部大学との連携事業 中学生が中部大学を訪問し、学校内の見学や大学教授の講演を聴きキャリア教育の第一歩とするための講師謝礼として100千円を計上する。</p>

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・民間プール活用授業 支援委託料	18,498 千円	水泳の授業の充実を図るため、民間プールを活用し、実技指導を委託する。
【新規】 ・大治西小学校図書室 移設委託料	528 千円	35 人学級対応に伴う教室不足の解消のため、図書室をコンピュータ室に移設し、普通教室とする。
・タブレット機器等 借上料	31,325 千円 (31,335 千円)	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び児童用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治小学校教室床張替 工事	559 千円	教室床の剥がれた箇所の張替工事を行う。
【新規】 ・大治西小学校エレベーター かご修繕工事	2,114 千円	給食運搬用エレベーターかごの天井がゆがんでいるため、かごの取替工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	11,734 千円 (9,566 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、事務用椅子、パルスオキシメーター、ラミネーター、スチームコンベクションオーブン、配膳台、運搬車等 医療的ケアが必要な児童に対応するための備品を購入する経費を計上する。 ・特別支援用机、ベッド、スロープ等
・教科教材備品	4,090 千円 (2,081 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・電動糸鋸、電子ピアノ、跳び箱、顕微鏡、実験用てこ、騒音計、気体測定器等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等 借上料	14,391 千円 (14,527 千円)	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び生徒用タブレットの借上料を計上する。
【新規】 ・下水道受益者負担金	1,882 千円	下水道へ接続するため、受益者負担金を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・下水道接続工事監理 委託料	5,500 千円	下水道接続工事の監理業務を委託する。
【新規】 ・下水道接続工事	60,371 千円	下水道接続工事を実施する。
【新規】 ・給食室シンク等改修 工事	3,902 千円	給食室のシンクのドライ化及び手洗い器の増設を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	4,332 千円 (3,161 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机、教卓、アルミパイプ椅子、配膳台、運搬車等
・教科教材備品	2,515 千円 (2,956 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・CDプレイヤー、アンプ、スピーカー、顕微鏡、電源装置、キャッチャーマスク、プロテクター、レガース、コートブラシ、バレー支柱等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部 事業費	325 千円 (321 千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、中学生全学年を対象に、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域協議会運営費	2,615 千円 (1,163 千円)	あま市と合同でニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。 【新規】 相談窓口業務において幅広い支援につながるよう窓口開設日を週1日から週2日に増やすため、窓口相談員配置業務委託料として1,416千円を計上する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○町史編さん事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・町史編さん事業費	2,365 千円	現町史発行からおよそ40年が経過したため、町制施行50周年に向け、町制施行以降のあゆみを重点的にまとめた増補版の制作に取り組む。
内訳		
町史編さん委員謝礼	40 千円	
普通旅費	2 千円	
消耗品費	5 千円	
郵送料	1 千円	
コピー使用料	15 千円	
町史編さん業務委託料	2,301 千円	
有料道路通行料	1 千円	

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・空調設備改修工事	1,058 千円	冷温水発生機及び冷却塔の老朽化した部品の交換並びに熱交換器の洗浄整備を行う。
【新規】 ・講堂・体育室床面改修工事	2,750 千円	破損板を取換え、床面全面研磨を施した上でラインの引き直し及びウレタン樹脂塗装を行う。
【新規】 ・非常用照明設備改修工事	2,222 千円	経年劣化により照度不足となっているところがあるため改修を行う。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 ・ 消耗品費 ・ 公民館講座委託料 	1,026 千円 (1,014 千円) 34 千円 (39 千円) 394 千円 (394 千円)	教養や趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、シニア世代を対象にした、生きがいをづくりに繋がる「シニアいきいき講座」を開催する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館事業委託料 	264 千円 (275 千円)	芸術に親しむ機会を提供するため、ミニコンサートやクリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツセンター講座委託料 	2,975 千円 (1,586 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンターリノベーション事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本構想策定業務委託料 	13,288 千円	スポーツセンターのプール施設を見直し、改修するため、導入施設の検討及び外構・設備改修の提案・事業手法・事業スケジュール等を取りまとめた基本構想を策定する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初4億9,573万1千円に対し、本年度当初5億7,526万5千円とし、前年度当初対比16.0%（7,953万4千円）の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の1,000万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和3年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	3,920,817	41.0	108.6	3,611,540	38.5	3,611,540	309,277	309,277
2 地 方 譲 与 税	66,188	0.7	98.7	67,072	0.7	67,072	△884	△884
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	69.0	2,900	0.0	2,900	△900	△900
4 配 当 割 交 付 金	25,000	0.3	113.6	22,000	0.2	22,000	3,000	3,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.2	113.8	16,700	0.2	16,700	2,300	2,300
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,400	0.4	200.0	20,200	0.2	20,200	20,200	20,200
7 地 方 消 費 税 交 付 金	673,000	7.0	112.0	601,000	6.4	601,000	72,000	72,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.2	120.0	17,500	0.2	17,500	3,500	3,500
10 地 方 特 例 交 付 金	61,600	0.6	54.9	112,300	1.2	112,100	△50,700	△50,500
11 地 方 交 付 税	1,067,000	11.2	140.4	760,000	8.1	853,700	307,000	213,300
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	0.1	120.8	4,800	0.1	4,800	1,000	1,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	43,643	0.5	93.9	46,468	0.5	46,468	△2,825	△2,825
14 使 用 料 及 び 手 数 料	81,566	0.9	93.7	87,074	0.9	87,074	△5,508	△5,508
15 国 庫 支 出 金	1,471,863	15.4	103.7	1,418,776	15.1	2,858,083	53,087	△1,386,220
16 県 支 出 金	964,572	10.1	106.9	902,669	9.6	928,555	61,903	36,017
17 財 産 収 入	651	0.0	110.2	591	0.0	591	60	60
18 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	102	0	△100
19 繰 入 金	564,049	5.9	86.7	650,234	6.9	801,221	△86,185	△237,172
20 繰 越 金	87,743	0.9	104.2	84,176	0.9	474,500	3,567	△386,757
21 諸 収 入	124,805	1.3	101.1	123,397	1.3	121,094	1,408	3,711
22 町 債	316,300	3.3	37.5	843,600	9.0	803,821	△527,300	△487,521
合 計	9,557,000	100.0	101.7	9,393,000	100.0	11,451,022	164,000	△1,894,022

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和3年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議 会 費	98,029	1.0	95.9	102,245	1.1	102,265	△4,216	△4,236
2 総 務 費	1,225,618	12.8	98.8	1,239,936	13.2	1,677,949	△14,318	△452,331
3 民 生 費	4,584,615	48.0	101.8	4,505,513	48.0	5,750,718	79,102	△1,166,103
4 衛 生 費	830,667	8.7	103.6	801,715	8.5	1,001,561	28,952	△170,894
5 農 林 水 産 業 費	56,689	0.6	106.0	53,468	0.6	53,701	3,221	2,988
6 商 工 費	53,775	0.6	108.9	49,358	0.5	98,549	4,417	△44,774
7 土 木 費	738,495	7.7	96.8	762,815	8.1	816,865	△24,320	△78,370
8 消 防 費	419,189	4.4	102.6	408,659	4.3	408,659	10,530	10,530
9 教 育 費	964,657	10.1	100.1	963,559	10.3	1,048,208	1,098	△83,551
10 公 債 費	575,265	6.0	116.0	495,731	5.3	482,546	79,534	92,719
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	10,000	0.1	100.0	10,000	0.1	10,000	0	0
合 計	9,557,000	100.0	101.7	9,393,000	100.0	11,451,022	164,000	△1,894,022

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	56,379	15,343	26,136	97,858	1.4
2 総 務 費	634,323	172,623	294,057	1,101,003	16.2
3 民 生 費	1,307,961	355,945	606,340	2,270,246	33.4
4 衛 生 費	439,505	119,605	203,744	762,854	11.3
5 農林水産業費	32,213	8,766	14,934	55,913	0.8
6 商 工 費	16,578	4,512	7,685	28,775	0.4
7 土 木 費	345,416	94,001	160,127	599,544	8.8
8 消 防 費	236,236	64,288	109,514	410,038	6.0
9 教 育 費	515,015	140,155	238,749	893,919	13.1
10 公 債 費	331,429	90,194	153,642	575,265	8.5
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,761	1,568	2,671	10,000	0.1
合 計	3,920,817	1,067,000	1,817,599	6,805,416	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	15,700	国庫補助金(16・2)	804
自動車重量譲与税(2・2)	47,100	県補助金(16・2)	804
森林環境譲与税(2・3)	3,388	県交付金(16・4)	610
利子割交付金(3・1)	2,000	財産運用収入(17・1)	494
配当割交付金(4・1)	25,000	財産売却収入(17・2)	2
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	19,000	寄附金(18・1)	2
法人事業税交付金(6・1)	40,400	基金繰入金(19・1)	550,000
地方消費税交付金(7・1)	673,000	繰越金(20・1)	87,743
自動車取得税交付金(8・1)	1	町預金利子(21・2)	121
環境性能割交付金(9・1)	21,000	雑収入(21・4)	22,830
減収補てん特例交付金(10・1)	61,600	町債(22・1)	246,000

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				171	171	0.0
2 総 務 費	22,157	78,781		23,677	124,615	4.5
3 民 生 費	1,408,387	850,255		55,727	2,314,369	84.1
4 衛 生 費	8,804	4,602		54,407	67,813	2.5
5 農林水産業費		775		1	776	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	0.9
7 土 木 費	29,999	23,905	20,900	64,147	138,951	5.1
8 消 防 費		1,045		8,106	9,151	0.3
9 教 育 費	1,712	3,795	49,400	15,831	70,738	2.6
10 公 債 費					0	0.0
11 諸 支 出 金					0	0.0
12 予 備 費					0	0.0
合 計	1,471,059	963,158	70,300	247,067	2,751,584	100.0

◎分担金・その他の内訳

交通安全対策特別交付金(12・1)	5,800	特別会計繰入金(19・1)	4
負担金(13・1)	43,643	基金繰入金(19・2)	14,045
使用料(14・1)	27,884	延滞金(21・1)	6,000
手数料(14・2)	53,682	貸付金元利収入(21・3)	25,000
財産運用収入(17・1)	155	雑収入(21・4)	70,854

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1 報	酬	41,970	43,099	6,801	16,252	3,391		4,333	12,313	75,031				203,190	2.1
2 給	料	12,395	217,698	163,338	67,585	9,290	4,071	42,939		109,708				627,024	6.6
3 職	員手当等	20,938	264,610	105,041	40,694	6,179	2,028	29,184	7,709	78,468				554,851	5.8
4 共	済費	16,790	88,929	56,628	22,914	3,255	1,299	15,107		37,914				242,836	2.5
7 報	償費	19,642	19,642	2,063	12,179	234		490	8,123	5,600				48,331	0.5
8 旅	費	1,894	2,975	2,257	476	60	4	629	550	2,507				11,352	0.1
9 交	際費	140	400											540	0.0
10 需	用費	893	64,006	8,883	25,017	983	143	29,972	19,157	140,608				289,662	3.0
11 役	務費	1,150	31,050	3,857	5,438	9	8	329	13,893	23,936				79,670	0.8
12 委	託料	591	338,430	1,053,825	362,059	772		41,638	15,945	199,339				2,012,599	21.1
13 使	用料及び賃借料	802	70,896	26,673	11,504	1,397		13,523	382	123,940				249,117	2.6
14 工	事請負費		2,793	5,000		6,083		311,350	35	74,870				400,131	4.2
15 原	材料費							160	198	124				482	0.0
16 公	有財産購入費							32,200				1		32,201	0.3
17 備	品購入費		7,458	1,354	671			10	4,106	28,465				42,064	0.4
18 負	担金補助及び交付金	466	58,129	177,742	262,340	25,036	21,222	14,653	336,653	39,557				935,798	9.8
19 扶	助費			2,084,593	3,538					24,590				2,112,721	22.1
20 貸	付金						25,000							25,000	0.3
21 補	償、補填及び賠償金							2,000						2,000	0.0
22 償	還金利子及び割引料		15,222								575,265			590,487	6.2
24 積	立金		111											111	0.0
26 公	課費		170						125					295	0.0
27 繰	出金			886,560				199,978						1,086,538	11.4
28 予	備費												10,000	10,000	0.1
合計		98,029	1,225,618	4,584,615	830,667	56,689	53,775	738,495	419,189	964,657	575,265	1	10,000	9,557,000	100.0
	構成比 (%)	1.0	12.8	48.0	8.7	0.6	0.6	7.7	4.4	10.1	6.0	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初27億6,934万3千円に対し、本年度当初27億8,758万7千円とし、前年度当初対比0.7%（1,824万4千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を4,100世帯、被保険者数を6,700人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億96万9千円に対し、本年度当初6億1,173万7千円とし、前年度当初対比1.8%（1,076万8千円）の増を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、前年度当初18億4,834万9千円に対し、本年度当初18億6,847万3千円とし、前年度当初対比1.1%（2,012万4千円）の増を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億8,441万6千円に対し、本年度当初2億8,247万9千円とし、前年度当初対比0.7%（193万7千円）の減を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初2,899万9千円に対し、本年度当初1,868万5千円とし、前年度当初対比35.6%（1,031万4千円）の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、国保電算システム改修業務委託料として638万円を見込むなど、前年度当初1,680万7千円に対し、本年度当初1,973万2千円とし、前年度当初対比17.4%(292万5千円)の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初18億2,735万8千円に対し、本年度当初18億5,567万3千円とし、前年度当初対比1.5%(2,831万5千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,620,000千円 (1,600,800千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	188,400千円 (187,200千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初8億9,234万2千円に対し、本年度当初8億8,113万3千円とし、前年度当初対比1.3%(1,120万9千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 医療給付費分	582,889 千円 (583,016 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 医療給付費分	158 千円 (313 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 後期高齢者支援金 等分	202,289 千円 (213,040 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	95,797 千円 (95,973 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,103万1千円に対し、本年度当初2,124万1千円とし、前年度当初対比1.0%（21万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等 事業費	18,032 千円 (16,800 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	3,209 千円 (4,231 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の480万3千円を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初700万円に対し、本年度当初500万円とし、前年度当初対比28.6%（200万円）の減を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初20万1千円に対し、本年度当初7万6千円とし、前年度当初対比62.2%（12万5千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初19万9千円に対し、本年度当初7万4千円とし、前年度当初対比62.8%（12万5千円）の減を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初20万円に対し、本年度当初7万5千円とし、62.5%（12万5千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	75千円 (200千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初18億3,835万5千円に対し、本年度当初18億3,612万円とし、前年度当初対比0.1%（223万5千円）の減を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,955人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億5,603万4千円に対し、本年度当初4億5,578万7千円とし、前年度当初対比0.1%（24万7千円）の減を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初3万円に対し、本年度当初7万円とし、前年度当初対比133.3%（4万円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億217万2千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,261万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,192万3千円を見込むなど、前年度当初3億4,371万9千円に対し、本年度当初3億5,187万7千円とし、前年度当初対比2.4%（815万8千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として4億5,844万7千円、地域支援事業支援交付金として1,975万4千円を見込み、前年度当初4億7,967万2千円に対し、本年度当初4億7,820万1千円とし、前年度当初対比0.3%（147万1千円）の減を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億4,966万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として788万5千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として596万1千円を見込むなど、前年度当初2億6,742万3千円に対し、本年度当初2億6,350万8千円とし、前年度当初対比1.5%（391万5千円）の減を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初1万2千円に対し、本年度当初3万8千円とし、前年度当初対比216.7%（2万6千円）の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億1,224万4千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として914万5千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として596万1千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,348万6千円を見込むなど、前年度当初2億9,145万9千円に対し、本年度当初2億8,663万3千円とし、前年度当初対比1.7%（482万6千円）の減を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,180万4千円に対し、本年度当初3,355万7千円とし、前年度当初対比5.5%（175万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○地域包括支援センター運営協議会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。

○地域密着型サービス運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域密着型サービス運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。

○海部東部消防組合負担金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部東部消防組合負担金（介護保険認定審査会）	28,821 千円 (26,787 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,974 千円 (1,930 千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初16億9,794万9千円に対し、本年度当初16億9,795万3千円とし、前年度当初対比0.0%（4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・介護サービス等諸費	1,586,829千円 (1,576,826千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2款 保険給付費 2項 審査支払手数料 1目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・審査支払手数料	960千円 (811千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2款 保険給付費 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額介護サービス等費	48,012千円 (53,892千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2款 保険給付費 4項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額医療合算介護サービス等費	7,152千円 (6,420千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・特定入所者介護サービス等費	55,000 千円 (60,000 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初1億804万9千円に対し、本年度当初1億413万1千円とし、前年度当初対比3.6%（391万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護予防・生活支援サービス事業費	70,452 千円 (75,888 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般介護予防事業 内訳 民生課分 老人福祉センター分 保健センター分	2,541 千円 (2,564 千円) 1,619 千円 726 千円 196 千円	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第1号被保険者を対象に、各種介護予防事業を開催する。

○地域包括支援センター運営事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	25,407 千円 (23,921 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,720 千円 (4,711 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	168 千円 (167 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初1万2千円に対し、本年度当初3万8千円とし、前年度当初対比216.7%（2万6千円）の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初54万1千円に対し、本年度当初44万1千円とし、前年度当初対比18.5%（10万円）の減を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介 護 サービス 事 業 勘 定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,802万4千円に対し、本年度当初1,849万3千円とし、前年度当初対比2.6%（46万9千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値の利用者人数は、地域密着型通所介護サービスを要介護10人、通所型サービスを要支援3人としました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として984万3千円を見込むなど、前年度当初1,261万5千円に対し、本年度当初1,286万8千円とし、前年度当初対比2.0%（25万3千円）の増を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初540万7千円に対し、本年度当初562万3千円とし、前年度当初対比4.0%（21万6千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,470万8千円に対し、本年度当初1,511万6千円とし、前年度当初対比2.8%（40万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	751 千円 (819 千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初331万3千円に対し、本年度当初337万4千円とし、前年度当初対比1.8%（6万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	3,374 千円 (3,313 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初6億6,962万9千円に対し、本年度当初7億2,266万9千円とし、前年度当初対比7.9%（5,304万円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,982人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億2,892万9千円に対し、本年度当初3億4,589万3千円とし、前年度当初対比5.2%（1,696万4千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億7,648万円、広域連合事務費繰入金として800万円、保険基盤安定繰入金として6,600万円を見込むなど、前年度当初3億2,639万9千円に対し、本年度当初3億6,032万6千円とし、前年度当初対比10.4%（3,392万7千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,430万円に対し、本年度当初1,644万9千円とし、前年度当初対比15.0%（214万9千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初300万4千円に対し、本年度当初477万6千円とし、前年度当初対比59.0%（177万2千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初6億4,753万5千円に対し、本年度当初6億9,637万5千円とし、前年度当初対比7.5%（4,884万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	411,895 千円 (393,931 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	276,480 千円 (245,604 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	8,000 千円 (8,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 1, 860 万 9 千円に対し、本年度当初 2, 103 万 7 千円とし、前年度当初対比 13.0% (242 万 8 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 個別健康診査等事業委託料	19,122 千円 (16,865 千円)	指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 健康診査助成金	600 千円 (600 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億3,910万8千円に対し、本年度当初3億4,252万円とし、前年度当初対比1.0%（341万2千円）の増を計上し、収益的支出としまして前年度当初2億8,058万5千円に対し、本年度当初3億616万1千円とし、前年度当初対比9.1%（2,557万6千円）の増を計上し、資本的収入としまして前年度当初7億7,946万4千円に対し、本年度当初4億1,750万6千円とし、前年度当初対比46.4%（3億6,195万8千円）の減を計上し、資本的支出としまして前年度当初8億6,878万5千円に対し、本年度当初5億2,395万3千円とし、前年度当初対比39.7%（3億4,483万2千円）の減を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収 入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初5,373万円に対し、本年度当初5,877万6千円とし、前年度当初対比9.4%（504万6千円）の増を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初2億6,821万2千円に対し、本年度当初2億7,272万5千円とし、前年度当初対比1.7%（451万3千円）の増を計上しました。

(3) 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入として前年度当初1,716万6千円に対し、本年度当初1,101万9千円とし、前年度当初対比35.8%（614万7千円）の減を計上しました。

支 出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初2億3,904万6千円に対し、本年度当初2億6,841万8千円とし、前年度当初対比12.3%（2,937万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きよ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・下水道処理委託料	70 千円 (64 千円)	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市へ委託する。
・下水道施設維持管理業務委託料	10,662 千円 (439 千円)	ストックマネジメント計画に基づき、管きよの TVカメラ調査を行う。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・アドバイザー業務委託料	2,420 千円 (2,420 千円)	決算書類や監査資料作成等を含めた業務支援を行う。
【新規】 ・システム改修業務委託料	261 千円	公営企業会計システムを改修して「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」に対応させる。
・公営企業会計システム使用料	1,969 千円 (1,969 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム使用料。
・下水道使用料徴収事務費負担金	4,012 千円 (3,651 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	47,922 千円 (44,103 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理等に必要な経費を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初4,153万9千円に対し、本年度当初3,774万3千円とし、前年度当初対比9.1%（379万6千円）の減を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初4億5,950万円に対し、本年度当初2億5,960万円とし、前年度当初対比43.5%（1億9,990万円）の減、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業

債として前年度当初2, 130万円に対し、本年度当初1, 550万円とし、前年度当初対比27. 2% (580万円) の減を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初1, 800万6千円に対し、本年度当初2, 192万9千円とし、前年度当初対比21. 8% (392万3千円) の増を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初2億5, 300万円に対し、本年度当初1億700万円とし、前年度当初対比57. 7% (1億4, 600万円) の減を計上しました。

(4) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初2, 765万8千円に対し、本年度当初1, 347万7千円とし、前年度当初対比51. 3% (1, 418万1千円) の減を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初7億7, 562万6千円に対し、本年度当初4億2, 193万6千円とし、前年度当初対比45. 6% (3億5, 369万円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	1,400千円 (84,000千円)	過年度に設計を行った箇所の修正設計を行う。
・物件調査業務委託料	7,800千円 (3,600千円)	下水道管渠の布設工事に際し、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・公共下水道工事費	322,000千円 (535,000千円)	下水道管渠の布設工事及び前年度以前に管渠布設工事した箇所の舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道 事業建設負担金	15,526 千円 (21,342 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関 連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大 治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初9,315万9千円に対し、本年度当初1億201万7千円とし、前年度当初対比9.5%（885万8千円）の増を計上しました。